



2016年5月10日

各 位

会 社 名 エスアールジータカミヤ株式会社
代表者名 代表取締役社長 高 宮 一 雅
(コード番号2445 東証第一部)
問合せ先 取締役兼常務執行役員
経営企画室長 安 田 秀 樹
(TEL. 06-6375-3918)

中期経営計画の修正に関するお知らせ

当社は、2015年5月19日に公表いたしました中期経営計画の最終年度（2017年3月期）を、下記のとおり修正することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 修正の理由

2016年3月期の業績は、レンタル事業において、首都圏を中心とした建設需要の高まりを受け、次世代足場「Iqシステム」が好調にレンタル出荷を続けたものの、販売事業において、仮設関連の需要が見込みより弱かったことに加え、太陽光パネル架台の販売も当初の計画を大幅に下回ったことにより、当初の業績目標を下回る結果となりました。

2017年3月期の当社グループを取り巻く環境は、概ね良好に推移すると見込まれますが、足元の業績を勘案し、販売事業における太陽光パネル架台の売上減少とレンタル先行による仮設関連の販売需要が当初の見込みと乖離すると判断し、最終年度である2017年3月期の業績目標の修正を行うものであります。

2. 修正内容

内 訳	2017年3月期	
	(修正前)	(修正後)
売 上 高	42,000百万円	38,800百万円
営 業 利 益	4,300百万円	3,380百万円
経 常 利 益	4,200百万円	3,100百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,760百万円	1,950百万円

3. その他

なお、経営ビジョン、各方針、重点施策に関して大きな変更はございません。詳細は、別紙資料をご参照ください。

(注) 本資料に記載されている内容は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上


修正2) 2014 中期経営計画

2015/3期 – 2017/3期 3カ年計画

修正発表：2016.05.10

エスアールジータカミヤ株式会社

2016年5月10日 「2014 中期経営経営計画」を修正いたしました



2016年5月10日

各位

会社名 エスアールジーカメラ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 高宮 一雅
 (コード番号2445 東証第一部)
 問合せ先 取締役兼常務執行役員 安田 秀樹
 経営企画室長 (TEL. 06-6375-3918)

中期経営計画の修正に関するお知らせ

当社は、2015年5月19日に公表いたしました中期経営計画の最終年度(2017年3月期)を、下記のとおり修正することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 修正の理由

2016年3月期の業績は、レンタル事業において、首都圏を中心とした建設需要の高まりを受け、次世代足場「Iqシステム」が好調にレンタル出荷を続けたものの、販売事業において、仮設関連の需要が見込みより弱かったことに加え、太陽光パネル架台の販売も当初の計画を大幅に下回ったことにより、当初の業績目標を下回る結果となりました。

2017年3月期の当社グループを取り巻く環境は、概ね良好に推移すると見込まれますが、足元の業績を勘案し、販売事業における太陽光パネル架台の売上減少とレンタル先行による仮設関連の販売需要が当初の見込みと乖離すると判断し、最終年度である2017年3月期の業績目標の修正を行うものであります。

2. 修正内容

内 訳	2017年3月期	
	(修正前)	(修正後)
売 上 高	42,000百万円	38,800百万円
営 業 利 益	4,300百万円	3,380百万円
経 常 利 益	4,200百万円	3,100百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,760百万円	1,950百万円

3. その他

なお、経営ビジョン、各方針、重点施策に関して大きな変更はございません。詳細は、別紙資料をご参照ください。

(注) 本資料に記載されている内容は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上

【修正理由】 ※リリースより

2016年3月期の業績は、レンタル事業において、首都圏を中心とした建設需要の高まりを受け、次世代足場「Iqシステム」が好調にレンタル出荷を続けたものの、販売事業において、仮設関連の需要が見込みより弱かったことに加え、太陽光パネル架台の販売も当初の計画を大幅に下回ったことにより、当初の業績目標を下回る結果となりました。

2017年3月期の当社グループを取り巻く環境は、概ね良好に推移すると見込まれますが、足元の業績を勘案し、販売事業における太陽光パネル架台の売上減少とレンタル先行による仮設関連の販売需要が当初の見込みと乖離すると判断し、最終年度である2017年3月期の業績目標の修正を行うものであります。

尚、経営ビジョン、各方針、重点施策に関して大きな変更はございません。

「中期経営計画の修正に関するお知らせ」
2016.05.10 発表

計画数値を修正

修正前（2015年5月19日発表）

	2015/3期（実績）	2016/3期	2017/3期
売上高	34,261	39,000	42,000
営業利益	3,098	3,800	4,300
経常利益	3,326	3,700	4,200
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,071	2,330	2,760



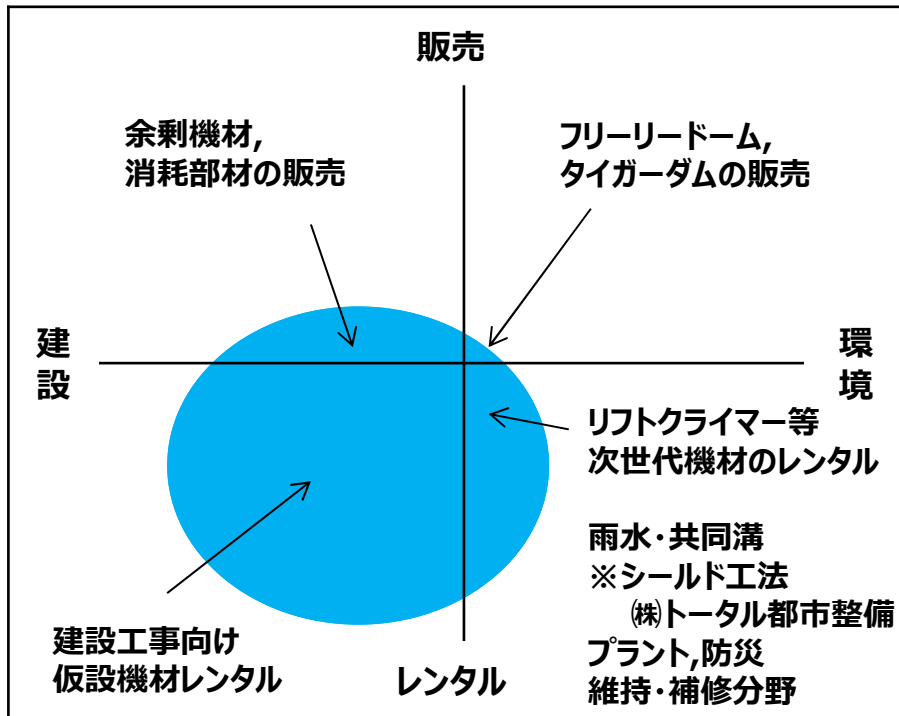
修正後（2016年5月10日発表）

	2015/3期（実績）	2016/3期(実績)	2017/3期
売上高	34,261	<u>34,350</u>	<u>38,800</u>
営業利益	3,098	<u>2,983</u>	<u>3,380</u>
経常利益	3,326	<u>2,731</u>	<u>3,100</u>
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,071	<u>2,153</u>	<u>1,950</u>

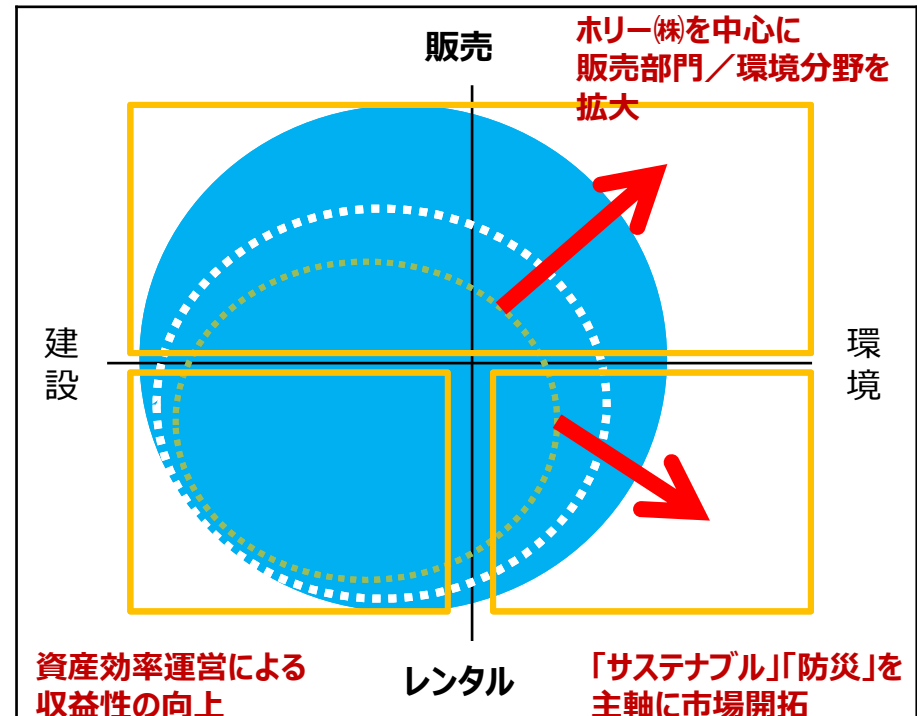
SRGタカミヤグループ[®]経営戦略イメージ

成長分野へ事業ドメインを拡大

従来のSRGタカミヤグループ[®]

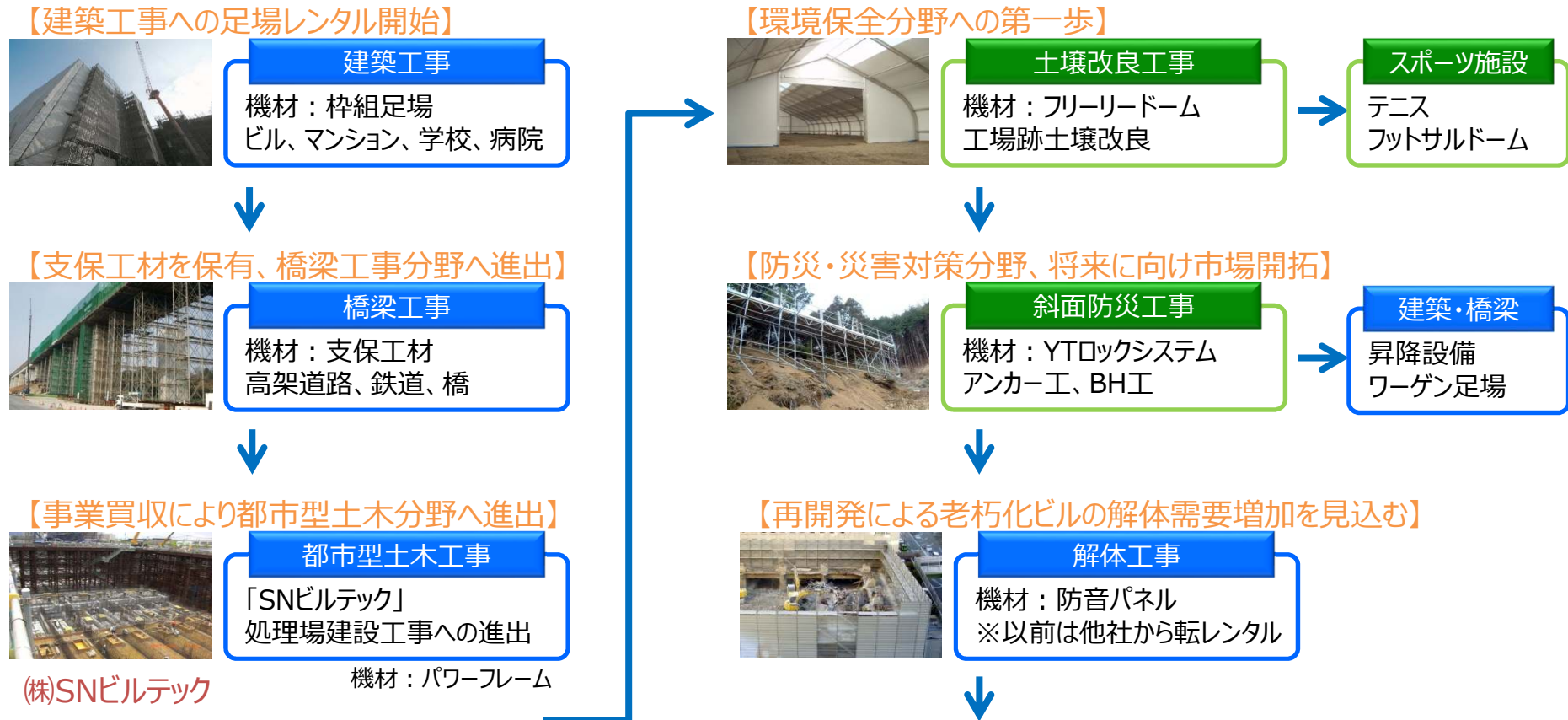


SRGタカミヤグループ[®]経営戦略

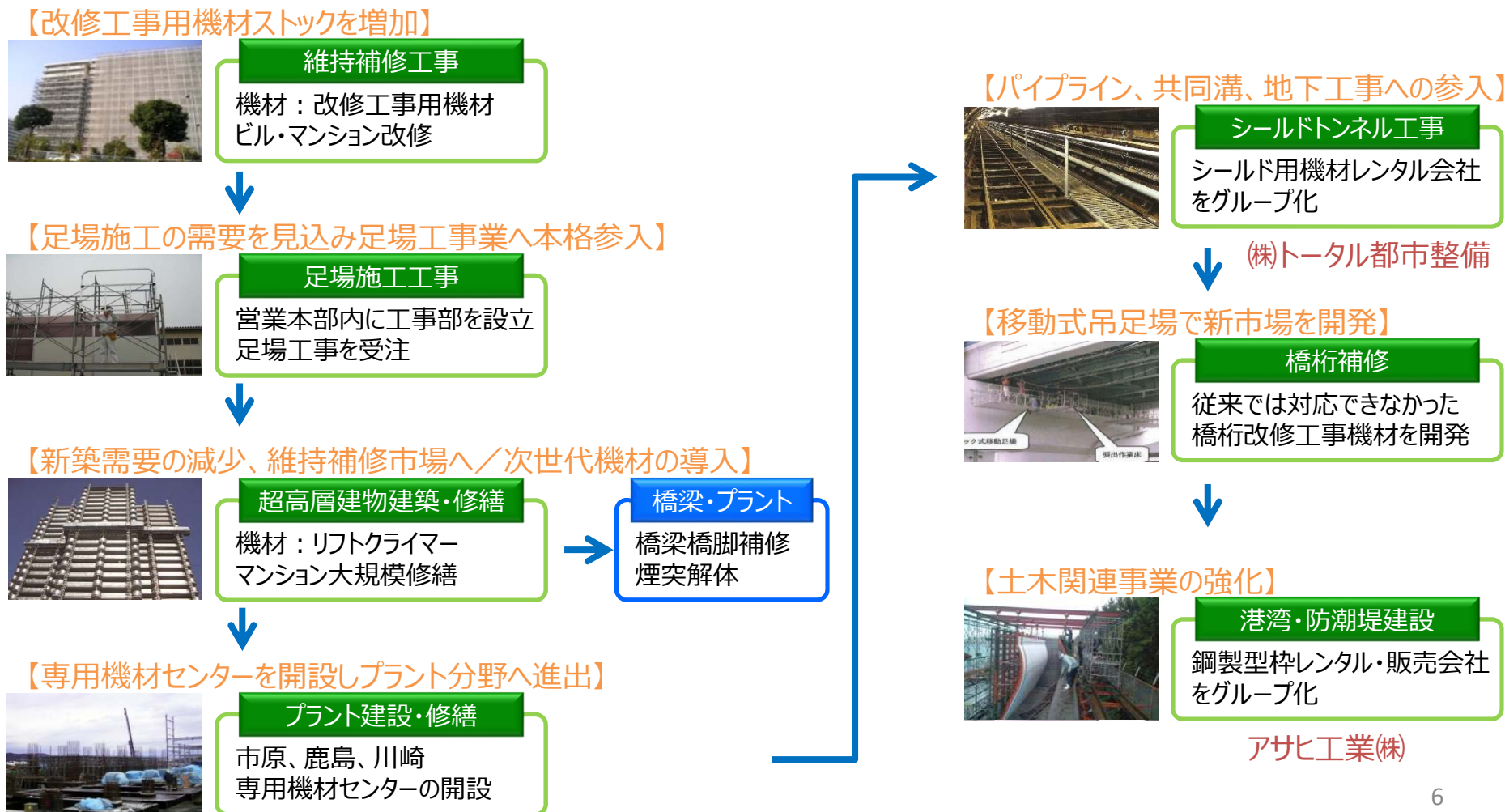


販売セグメントで成長性を加速、レンタルセグメントで収益性を追求

事業ドメインの変遷



事業ドメインの変遷 2



事業ドメインの変遷 3



レンタル事業
 建築、橋梁土木、維持補修
 プラント、他、事業領域拡大



【ホリー株式会社を完全子会社化・製造販売事業へ進出】



仮設機材製造販売
 継手、落下防止安全機材
 クサビ式住宅用足場



住宅用建材製造
 木造住宅用構造金物
 OME住宅用制振装置

【製造コスト低減のための海外ネットワーク構築】



海外生産拠点
 ホリーベトナム設立
 一部機材製造をオフショア化

ホリーコアを含め2拠点体制へ

【グループ化によるシナジー創出】



太陽光パネル・架台工事
 太陽光発電所架台
 パネル設置工事



【太陽光パネル架台の開発・販売】



太陽光パネル架台
 家庭用、産業用
 太陽光発電所向け架台

【レンタルノウハウを開発に反映】



システム足場製造販売
 次世代足場「Iqシステム」

【オリジナル建材開発・製造販売】



建材開発・販売
 木造住宅用
 制振装置「WUTEC-SF」



海外事業部設立：グローバル化への準備

現状把握と課題認識

- 当社グループを取り巻く環境は、慢性的な労務者不足による工事着工時期や進捗の遅れなど、足踏み状態が継続されることが懸念され、予断を許さない状況となっております。
- 国内建設市場は、アベノミクスの浸透により企業マインド、企業業績の改善にともなって設備投資も増加基調が継続されると見込んでおります。
- 「労働安全衛生規則（足場等関係）」の改正、2015年7月からの施行により安全基準が高まり、機材の追加、買替など長期的な需要が見込まれます。
- 震災以降、復興事業に加え、老朽化インフラの維持・補修・耐震化、自然災害に対する防災への対応が急務となっており、公共投資も底堅く推移すると予測しております。
- 2020年開催予定の東京オリンピックを見据えたインフラ整備、再開発事業など首都圏の建設需要は活発化することが予想されます。
- これらの環境に対応するために、グループ一体経営を強固に推進し、経営基盤と高収益体制を確立することが第一の課題であると考えております。そして、需要減衰に備えた新たな成長事業の創出とデファクトスタンダードの獲得が次の課題であると認識しております。

中期経営計画における経営ビジョン

修正

※修正ページには、ページ右肩に【修正】と記載し、修正箇所は太字・下線にて記載しております。

ビジョン

- デファクトスタンダードを獲得し、業界の質的发展を牽引する企業グループを目指す
- 収益重視、経常利益率8.0%以上を目指す

利益目標

2017年3月期 連結経常利益31億円

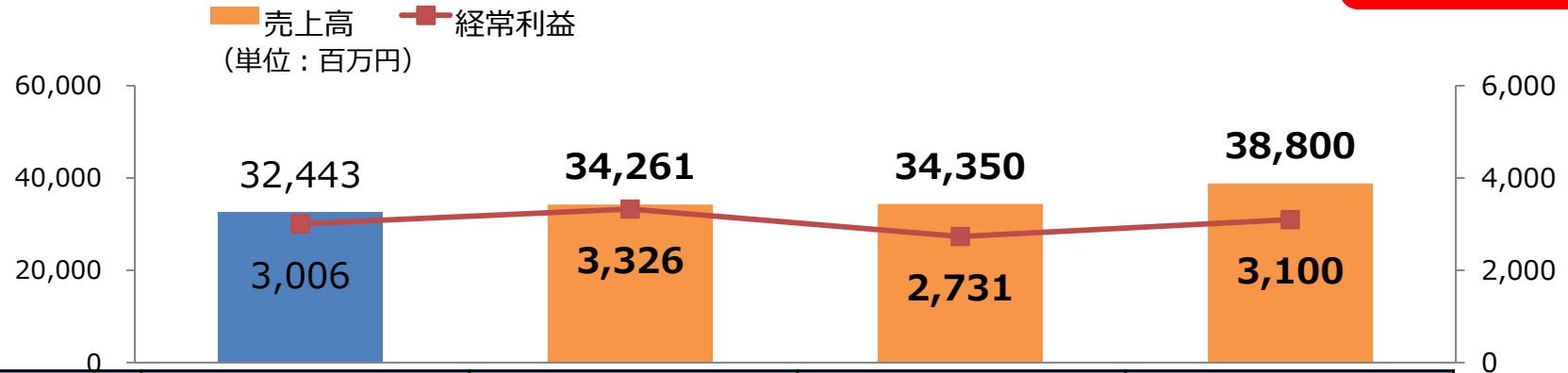
中期経営計画における経営方針

修正

基本方針	<ul style="list-style-type: none">・ グループ経営基盤の強化・ 高収益体制の確立・ 新たな成長事業の創出
投資方針	<ul style="list-style-type: none">・ 賃貸資産の入替え（枠組足場⇒Iqシステム）、高稼働機材の増量・ 生産設備の増強、オフショア化・ グループ機能補完・拡大（M&A, アライアンス）・ 人材・グループ幹部の育成
財務方針	<ul style="list-style-type: none">・ 利益の再投資は積極的に実施・ 自己資本比率25%を目標とする・ ROEの2桁台を維持する
株主還元方針	<ul style="list-style-type: none">・ 現状の配当を維持しつつ、収益に応じた配当還元を行う

中期業績目標

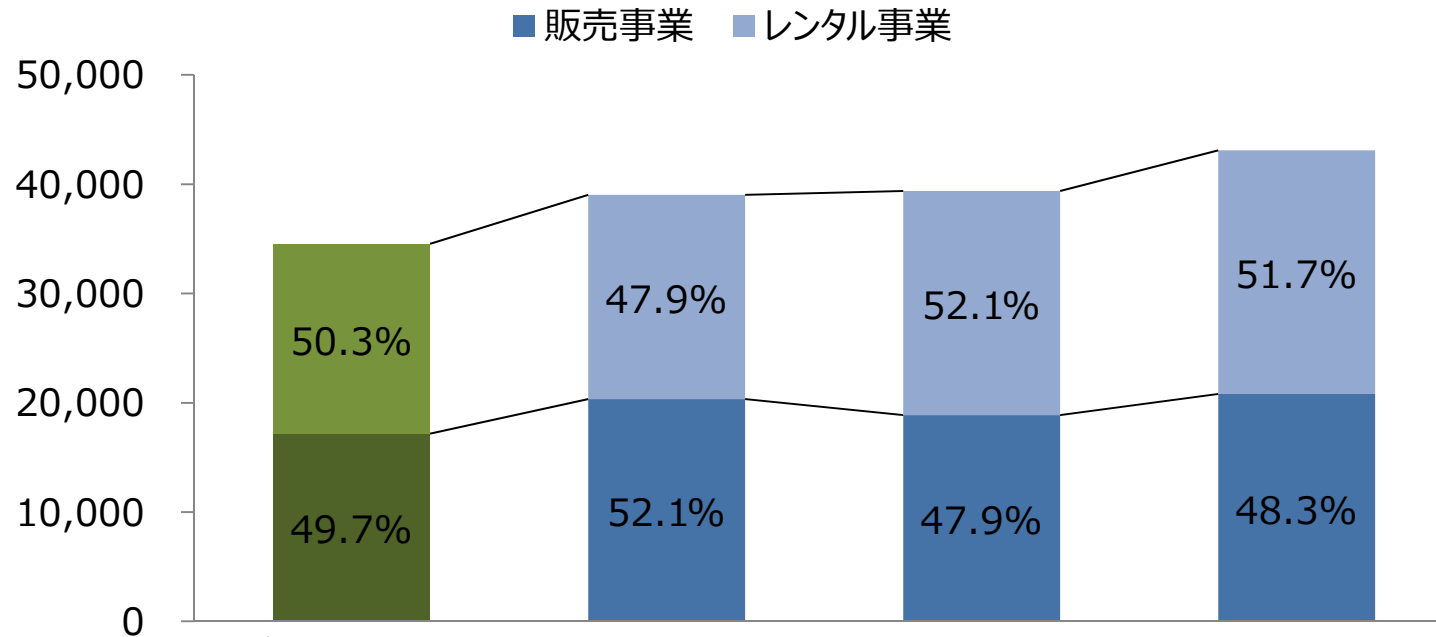
修正



	直近 2014/3期	1年目 (実績) 2015/3期	2年目 (実績) 2016/3期	3年目 2017/3期
売上高	32,443	34,261	<u>34,350</u>	<u>38,800</u>
営業利益 ①	3,051	3,098	<u>2,983</u>	<u>3,380</u>
経常利益	3,006	3,326	<u>2,731</u>	<u>3,100</u>
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,768	2,071	<u>2,153</u>	<u>1,950</u>
経常利益率	9.3%	9.7%	<u>8.0%</u>	<u>8.0%</u>
自己資本比率	25.5%	26.3%	<u>23.5%</u>	<u>25%を目指す</u>
減価償却費(CF) ②	3,369	3,650	<u>4,137</u>	<u>4,040</u>
EBITDA (①+②)	6,421	6,748	<u>7,120</u>	<u>7,420</u>
ROE (自己資本利益率)	21.5%	19.7%	<u>18.7%</u>	<u>2桁台を維持</u>

セグメント別売上高目標

修正



※グラフ内数値は、内部消去を考慮しない構成比率です

	直近	1年目 (実績)	2年目 (実績)	3年目	対2014/3期 増減 (△は増加)
(単位: 百万円)	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	
レンタル事業	17,375	18,687	<u>20,513</u>	<u>22,300</u>	<u>4,925</u>
販売事業	17,178	20,326	<u>18,859</u>	<u>20,800</u>	<u>3,622</u>
内部消去	△2,110	△4,752	<u>△5,022</u>	<u>△4,300</u>	<u>△2,190</u>

※2017年3月期より海外セグメントの設置を予定しています。

重点施策

グループ経営基盤の強化

- グループ一体経営の推進
 - 各社の役割明確化、重複機能の集約、不足機能の補完
 - 営業連携強化、安定顧客基盤の構築
 - 人事・教育制度確立、人材交流、横断的プロジェクト制度の推進
 - IT連携による情報共有、業務改革のスピード化
- 技術ノウハウの蓄積と技術力・商品開発力の向上
- 購買、生産、物流、機材管理の効率化（一貫体制構築）
- 財務体質の改善、資金調達の多様化
- 安全管理・品質管理の追求
- コンプライアンス、リスク管理の強化

重点施策

高収益体制の確立

- 製造・販売・レンタルの一貫体制により次世代システム足場「Iqシステム」のデファクトスタンダードを目指す
- 高付加価値サービスの提供（省力化等の技術提案、物流、新商品等）
- 周辺分野への事業領域拡大
- コスト削減の推進と収益性の向上
 - 機材運用効率向上（保有機材を戦略的ポートフォリオへ）
 - 単価改善
 - 機材管理のイノベーションによるコスト削減
 - 海外製造・外注先ネットワークによる製造コスト削減
 - 不採算事業の再生・再編

重点施策

新たな成長事業の創出

新規事業

- 建材事業の拡販、事業領域拡大
- 金属加工技術を活かした新規事業の創出
- 図面アウトソーシング事業の拡大
- 環境分野での新規事業の創出

海外事業

- 海外事業基盤の構築（海外事業部とSRG Global Holdings Co.,Ltd. の活用）
- 生産・供給体制の整備、ASEAN諸国への販売ルート開発
- 図面アウトソーシング事業の海外展開

M&A

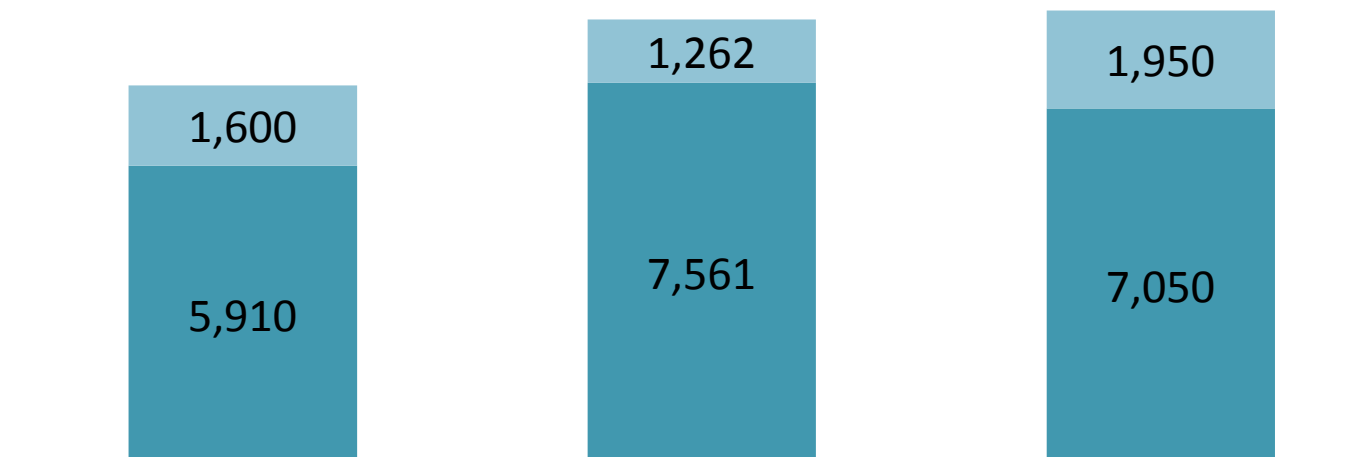
- 事業領域の拡大（周辺領域）
- グループ機能拡充
- クロスボーダー案件の実行

投資計画

修正

■ 貸貸資産 ■ 設備投資

(単位：百万円)

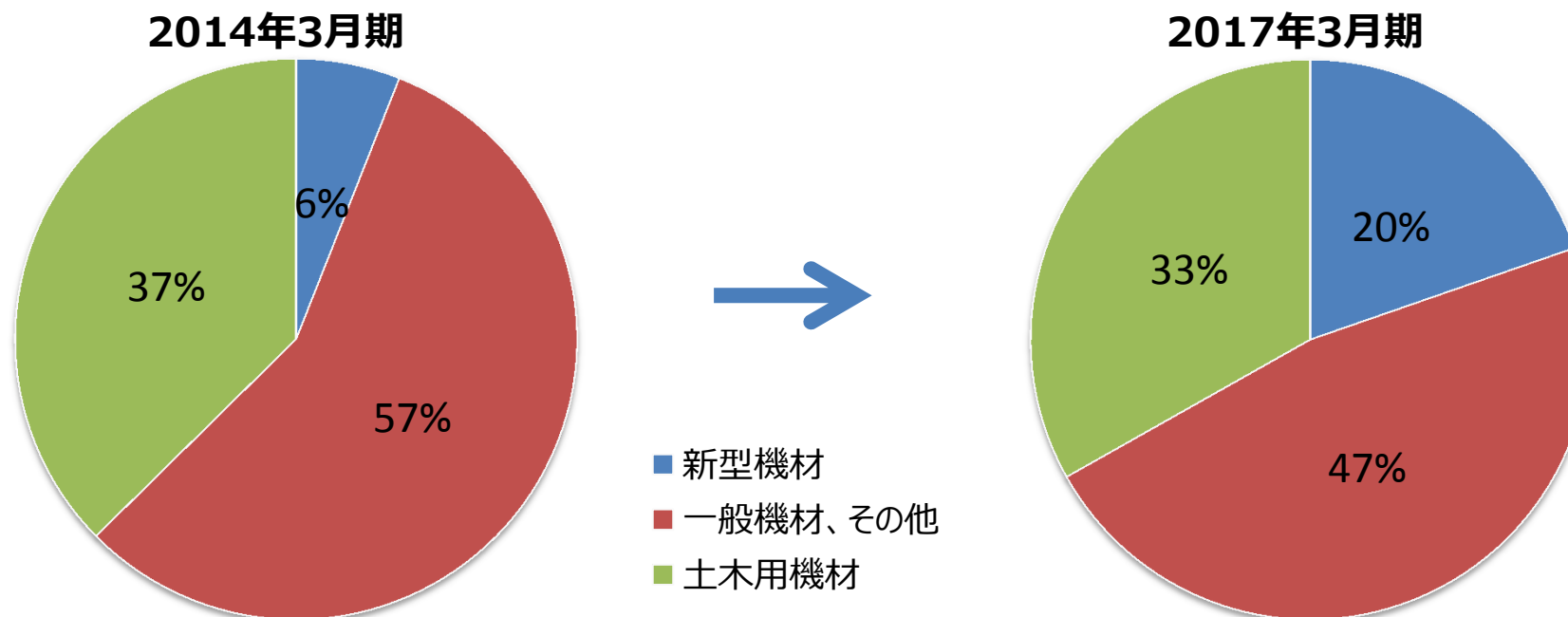


	2015/3期 (実績)	2016/3期 (実績)	2017/3期
投資額	7,510	8,824	9,000

減価償却費

貸貸資産償却費	2,898	3,291	3,580
設備減価償却費	751	846	460
減価償却費合計	3,650	4,137	4,040

賃貸資産機材種別保有率の変化



新型機材	Iqシステム、YTロックシステム、リフトクライマー、他
一般機材、その他	建枠、パイプ、クランプ、その他
土木用機材	支保工

- 従来機材（枠組足場からIqシステム等の新型機材への入替えを推進。
- Iqシステムへの投資は、3か年で100億円の計画。

株主還元方針

配当基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主のみなさまへの利益還元を重視し安定した配当を継続してまいります。実施していくことを基本としております。内部留保につきましては、財務体質の改善と将来の収益確保及び市場シェア獲得のための 新型機材等への設備投資に充ててまいりたいと考えております。

自己株式取得

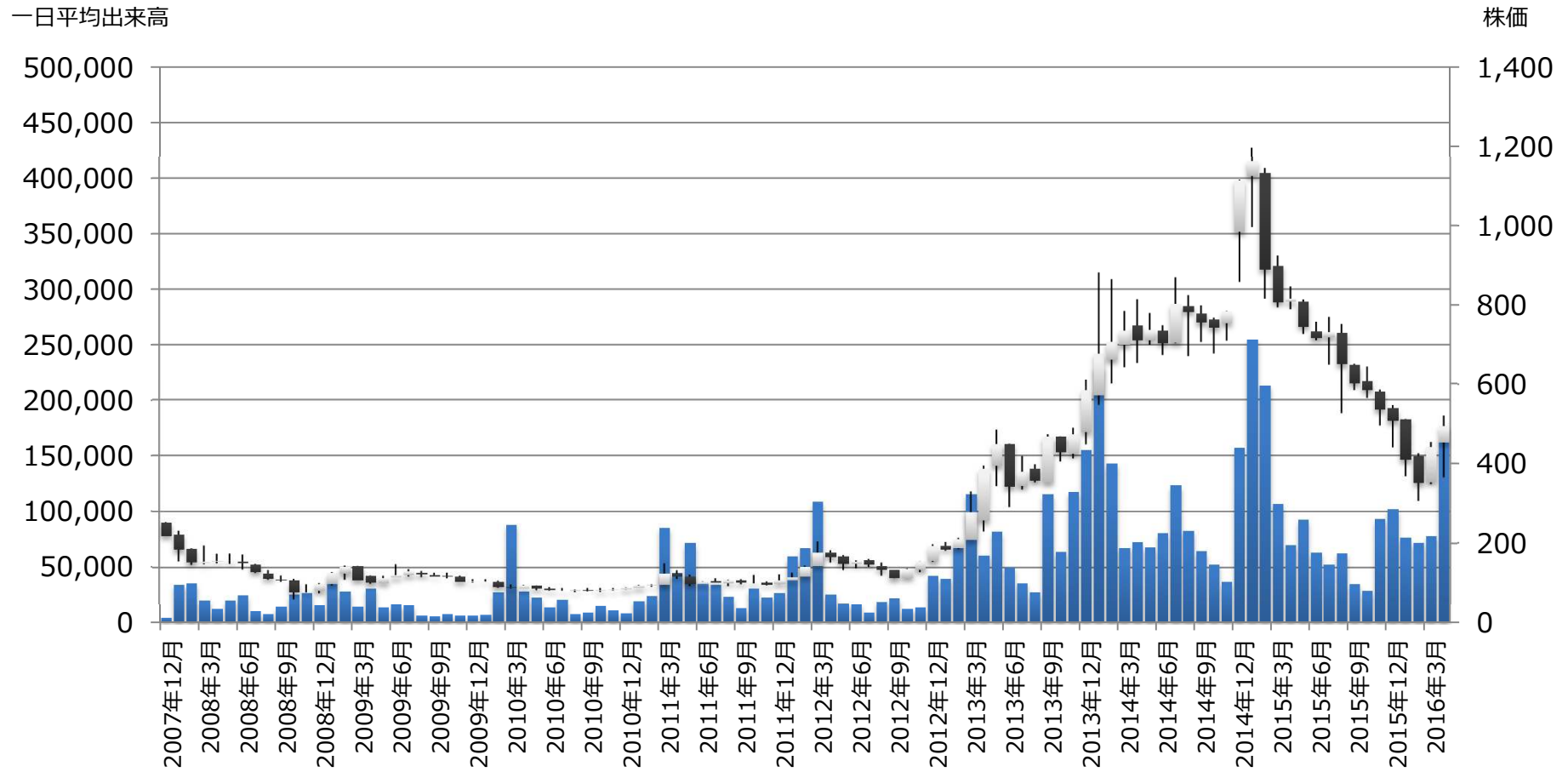
自己株式の取得につきましては、株主のみなさまへの一層の利益還元と、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上を図るために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

会社概要

商号	エスアールジータカミヤ株式会社
設立	1969年6月21日
代表者	代表取締役社長 高宮一雅
資本金	7億 1477万円
従業員数	連結：1092名 単体：404名 (2016年3月末時点)
登記本社	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワー B 27階
営業拠点	【支店】東北仙台、東京、名古屋、大阪、九州福岡 (計5) 【営業所】札幌、盛岡、福島、鹿島、市原、静岡、北陸、京滋、四国、広島、沖縄 (計11) 【機材センター】青森東通、岩手盛岡、宮城仙台、宮城仙台第二、福島須賀川、新潟横越 茨城中央、茨城つくば、茨城出島、茨城鹿島、千葉大木戸、千葉市原、埼玉久喜、 神奈川愛川、静岡吉田、石川金沢、東海木曾岬、滋賀近江八幡、大阪枚方、大阪摂津、大阪岸和田、和歌山桃山、兵庫東条、香川さぬき (計24)
連結子会社	ホリー(株)、ホリーコリア(株)、ホリーベトナム(有)、(株)キャディアン、(株)イワタ、(株)タツミ、(株)新建ナガキタ、(株)ヒラマツ、 (株)SNビルテック、(株)青森アトム、(株)トータル都市整備、(株)ネクステック、DIMENSION-ALL INC. (計13)
株式上場	2005年05月 JASDAQ証券取引所 (注) 2008年1月 JASDAQ市場への上場は廃止しました 2007年12月 東京証券取引所市場第二部 2014年12月 東京証券取引所市場第一部指定



2445.T SRGタカミヤ 株価推移



連結業績の推移

(単位：百万円)	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
売上高	17,490	23,201	28,113	32,443	34,261	34,350
営業利益 ①	722	1,037	1,605	3,051	3,098	2,983
親会社株主に帰属する 当期純利益	302	755	807	1,768	2,070	2,153
総資産	29,594	32,472	33,987	37,245	43,520	50,091
純資産 (自己資本)	5,738	6,380	7,110	9,758	11,762	12,097
減価償却費(CF) ②	2,745	3,088	3,280	3,369	3,649	4,137
EBITDA (①+②)	3,468	4,126	4,886	6,421	6,747	7,120
	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
ROE (株主資本利益率)	5.4%	12.7%	12.2%	21.5%	19.8%	18.7%
売上高純利益率③	1.7%	3.3%	2.9%	5.5%	6.0%	6.3%
総資産回転率④	0.59	0.71	0.83	0.87	0.79	0.69
ROA (③ × ④) (総資産利益率)	1.0%	2.3%	2.4%	4.7%	4.8%	4.3%
財務レバレッジ	5.16	5.09	4.78	3.82	3.70	4.14

コンタクト

エスアールジータカミヤ株式会社 経営企画室

電話番号： 06-6375-3918

ファクシミリ： 06-6375-8827

当社IRサイト <https://www.srg.jp/ja/ir/index.html>



HP： <http://www.srg.jp/>

E-mail： ir@srg.jp

住所： 〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪タワーB27階

本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。